

第3章

調査結果の概要分析

調査結果の概要分析

溝口 元 委員

田中 浩二 委員

今回の調査の中心テーマである「保育所における負担軽減」については、社会福祉法人日本保育協会がちょうど30年前、『保育所保育管理業務実態調査報告書 昭和58年度』を公表（1984年3月）して以来、『保育に活かす記録：保育所保母業務の効率化に関する調査研究より』（1998年3月刊行）を含め、断続的に取り組んで来たテーマである。昨年度も関連した『保育所における業務改善に関する調査報告書』（2014年3月刊行）であった。今回は、安定した保育現場の構築、すなわち、保育士の職場における自己実現や 社会的にも大きな関心を呼んでいる待機児童解消、地域に根差した保育の質の向上を実現するための保育士の確保につながる保育所の業務の実状について、保育所長および保育士に分けて明らかにしようとした。

調査方法は、調査票（質問紙）を郵送によって保育所に送付し、期限までに回答されたものを集計した。回答には、各設問の選択肢にどの程度の回答が行われたか、ということなどを数値化しながら集計した「量的調査結果」と自由に文章で回答して頂いた内容を分析した「質的調査結果」が含まれている。

回収率と調査の妥当性

〈回収率〉

調査は、全国の認可保育所から「層化無作為抽出法」という偏りが出ない選び方で10分の1を抽出した。こうして得られた2,333か所に平成26（2014）年7月14日に調査票を郵送で配布し（郵送法）、同年8月18日を回答締め切り日に設定した。その結果、1,083ヶ所からの回収が得られた。回収率は46.4%であった。

件数こそ、昨年度の『保育所における業務改善に関する調査報告』等よりも少なくなっているが、保育所長、保育士と分けた調査の上、設問の内容、数からみて今日の保育所の負担軽減に関する実態を反映した調査を実施できたと考えられる。

〈調査方法の妥当性〉

社会調査法という観点に立つと、一般に、この調査のような調査票を一定の基準に従って配布し、回答を返送してもらい、それを分析するという「郵送法」は、比較的容易な方法で大規模調査ができるという利点がある半面、回収率は25%以下であることが大半であると指摘されている。今回の調査では、全国規模で「保育所における負担軽減」に関する実態を浮き彫りに

することが第一目的である。同じ調査票を用いる調査であっても、無効回答が少ない特定の場所に回答者を集め、設問に対する質疑に対応しながら一斉に回答をしてもらう「一斉法」や電話調査を実施して調査することも考えられるが、調査対象や調査員の数、勤務時間内での回答想定者からの回答、経費等から実現性が低いと思われる。

また、近年、社会的流行や世論の動向の分析を目的として、インターネットを使った調査が徐々に実施されているが、現状では調査システム、調査側、回答者側ともに時期尚早と判断した。したがって、「資料」として添付した調査票を用いた「郵送法」で今回の調査を行ったことは、現時点では、妥当な調査方法であったと考えられる。

I 回答した保育士および保育士の基本情報について

1 回答者の職種について

郵送法による調査で返送された1,083件の有効回答者は、主任保育士約7割、主任以外の保育士が約3割であった（表1、図1）。このことは、回答保育所において常勤保育士として勤務年数が最長の保育士は、大半が主任保育士として勤務していることも示している。

表1 回答者の職種

項 目	件 数	パーセント
主任保育士	729	67.3
主任以外の保育士	295	27.2
未回答	59	5.4
合 計	1083	100.0

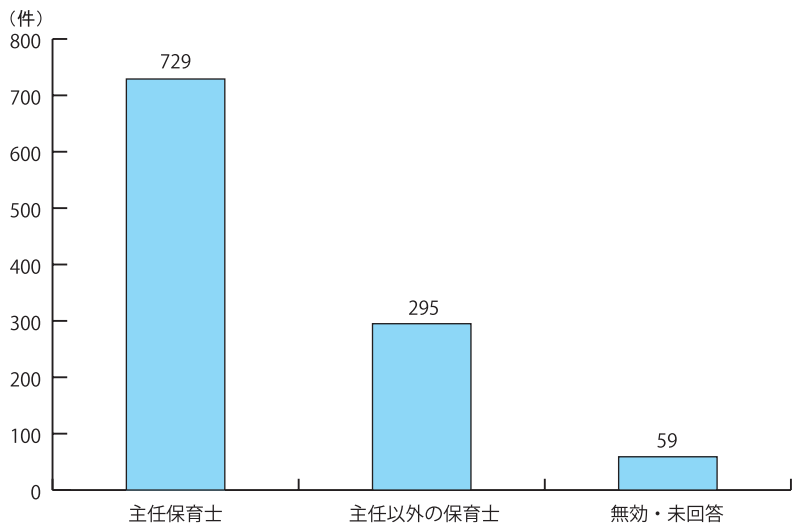


図1 回答者の職種

2 回答者の勤続年月

回答者の勤続年数の平均は23.1年、データを小さい値から順に並べたときに真ん中にくる値である中央値は24.0年、最も件数の値である最頻値は36年となった。また、データの散らばりを表す標準偏差は±11.0年となった。個別に勤続年数を見てみると、多い順に36年（49件）、34年（44件）、30、22、20年（各40件）であり、約4分の1の保育所では20年以上の経験を持つ保育士が勤務していることが伺えた（図2）。

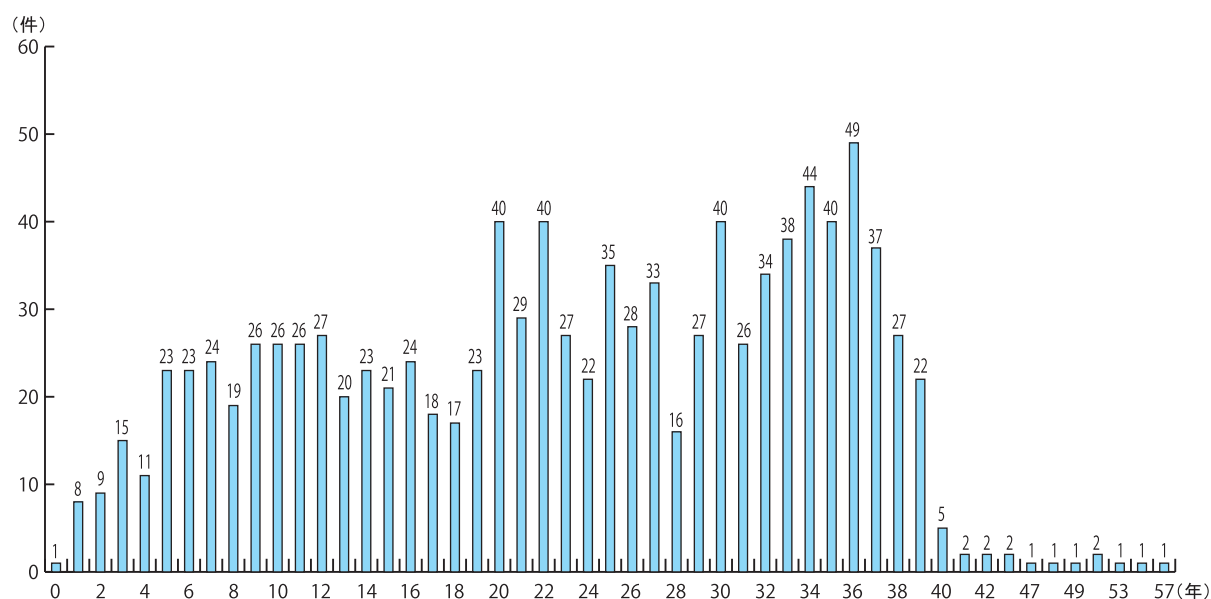


図2 回答者の勤続年月

3 回答者の性別および妊娠出産育児の経験の有無について

3-1 回答者の性別

回答者の性別は表2、図3に示したように、女性1,065件（98.3%）、男性11件（1.0%）と、圧倒的に女性が多い。業務負担の軽減を検討する際、念頭に置く必要があるポイントの一つと思われる。

表2 回答者の性別

n=1083

項 目	件 数	パーセント
女性	1065	98.3
男性	11	1.0
未回答	7	0.6
合 計	1083	100.0

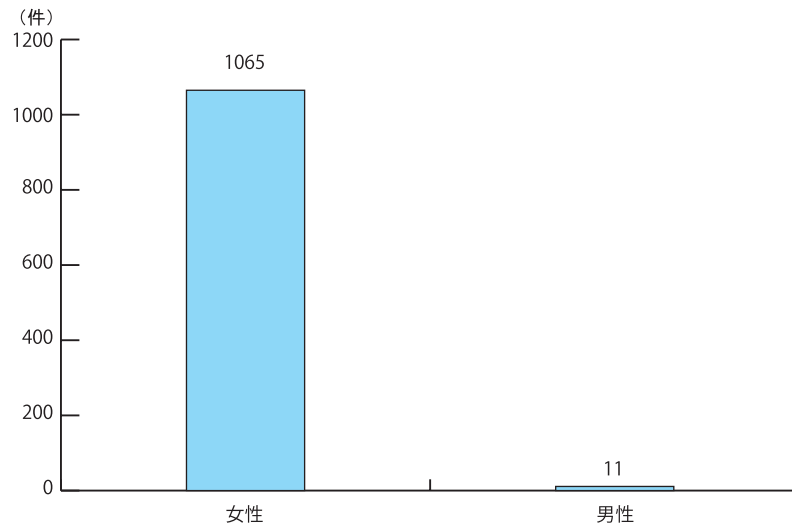


図3 回答者の性別

3-2 回答者の妊娠出産育児の経験の有無（女性のみ）

3-1で女性と回答があったものに対して、妊娠出産育児の経験の有無を質問した（表3、図4）。本調査研究の回答者の約4人に3人は妊娠出産経験があることを示している。このことは、保育士自身の育児体験が職場に反映されている可能性が高いことを意味していると捉えられる。

表3 妊娠出産育児の経験の有無

n=1065

項 目	件 数	パーセント
あり	798	74.9
なし	249	23.4
未回答	18	1.7
合 計	1065	100.0

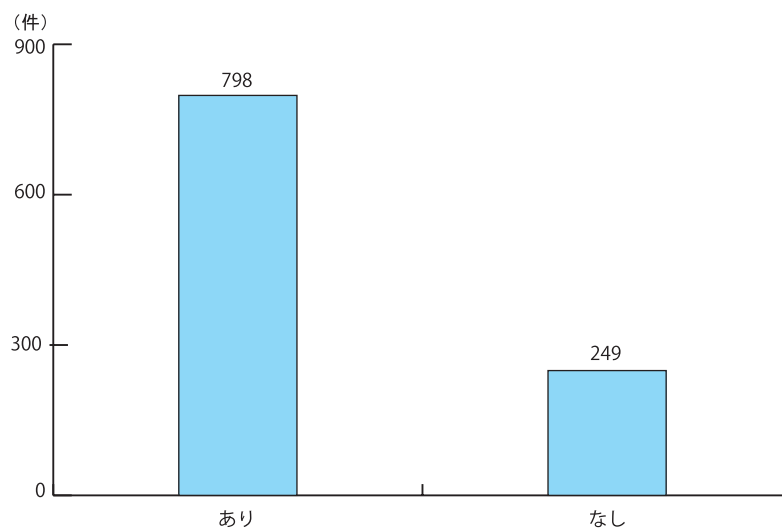


図4 妊娠出産育児の経験の有無

4 経営主体について

経営主体については、公営39.4%、民営60.6%であった（表4、図5）。昨年度の『保育所における業務改善に関する調査報告書』では、公営41.2%、民営58.8%だったので、ほぼ同様の経営形態における調査であったことがわかる。

表4 経営主体について

n=1083

項 目	件 数	パーセント
公 営	427	39.4
民 営	656	60.6
未回答	0	0.0
合 計	1083	100.0

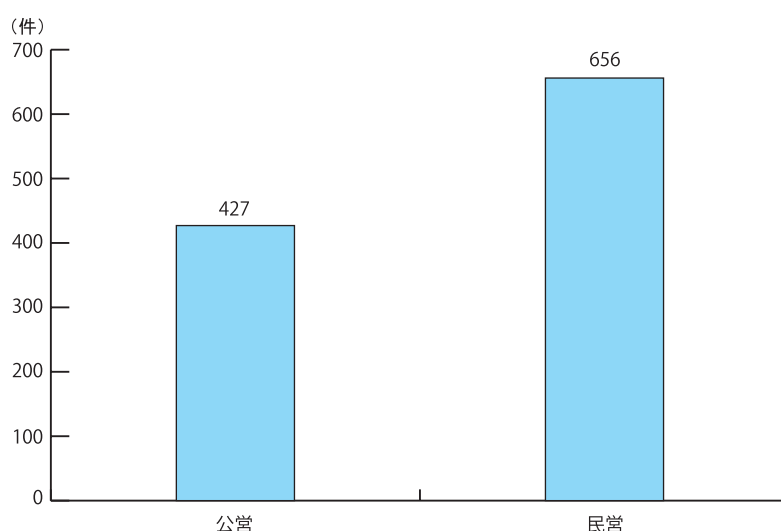


図5 経営主体について

5 同一法人が経営する認可保育所数

先の経営主体で「社会福祉法人などの民営」と回答があったものに対して、同一法人が経営する認可保育所数（回答した保育所を含む）について質問した。同一法人における経営認可保育所数は、1か所がもっとも多く（319件、48.6%）、次いで2ヶ所（147件、22.4%）、3ヶ所（68件、10.4%）であった（表5、図6）。およそ半数が一法人一施設であり、一法人三施設以内が約8割となることから、大半の保育所は同一法人において3ヶ所以内で運営されていることになる。

表5 同一法人が経営する認可保育所数

n=1083

項 目	件 数	パーセント
1ヶ所	319	48.6
2ヶ所	147	22.4
3ヶ所	68	10.4
4ヶ所	22	3.4
5ヶ所	26	4.0
6ヶ所	18	2.7
7ヶ所	7	1.1
8ヶ所	4	0.6
9ヶ所	3	0.5
10ヶ所～14ヶ所	24	3.7
15ヶ所～19ヶ所	12	1.8
20ヶ所以上	0	0.0
未回答	6	0.9
合 計	656	100.0

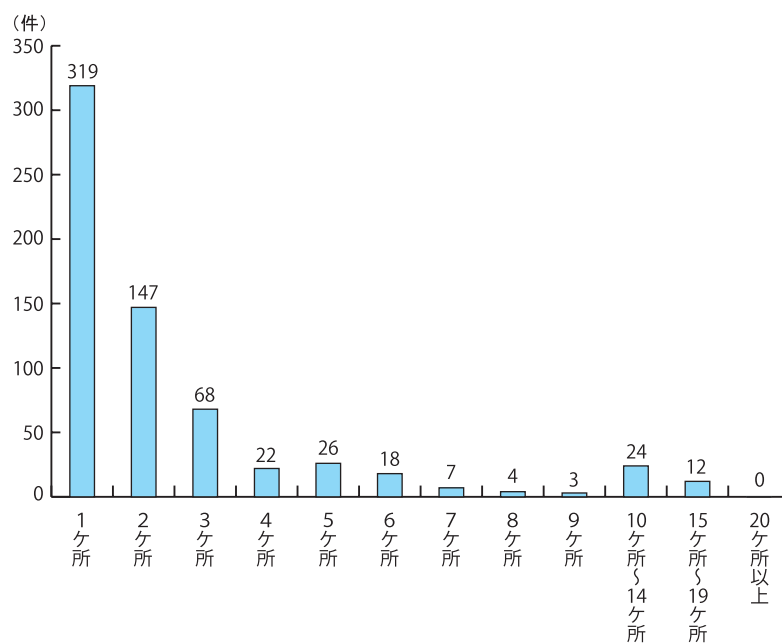


図6 同一法人が経営する認可保育所数

6 保育所定員と入所児童数

定員については、平均95.71人、中央値90人となり、標準偏差は±44.4人となった（図7）。最も少ない定員は20人、最も多い定員は360人であった。また、件数の多い階層は、51人～60人、81人～90人、111人～120人の3階層となった。

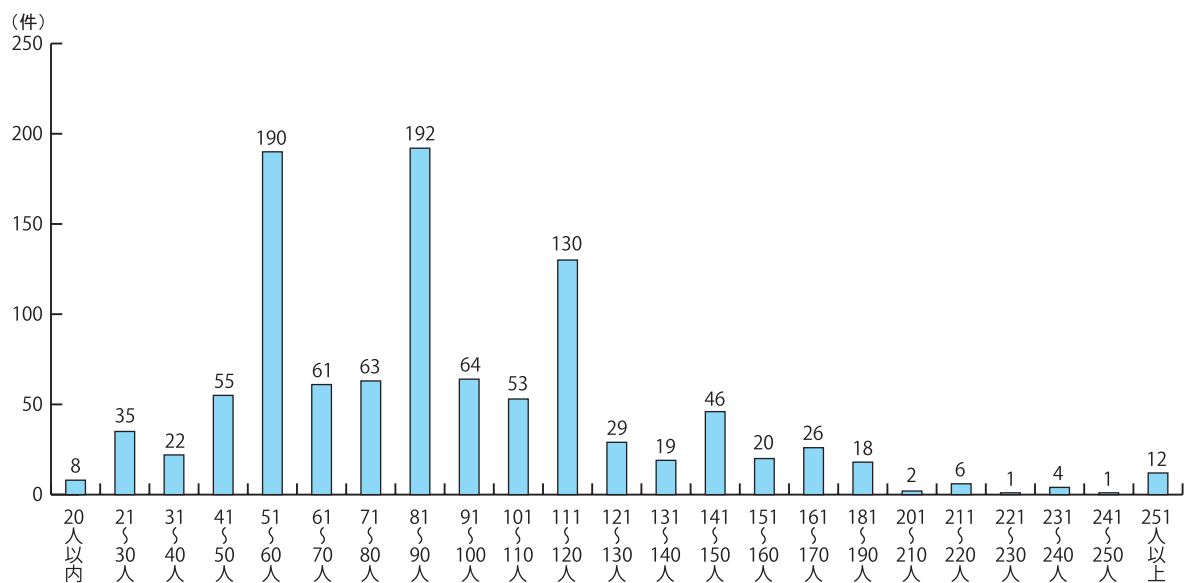


図7 定員について（10人区切り）

入所児童数については、平均96.3人、中央値93人、標準偏差は±47.8人だった（図8）。最も少ない児童数は5人、最も多い児童数は365人だった。

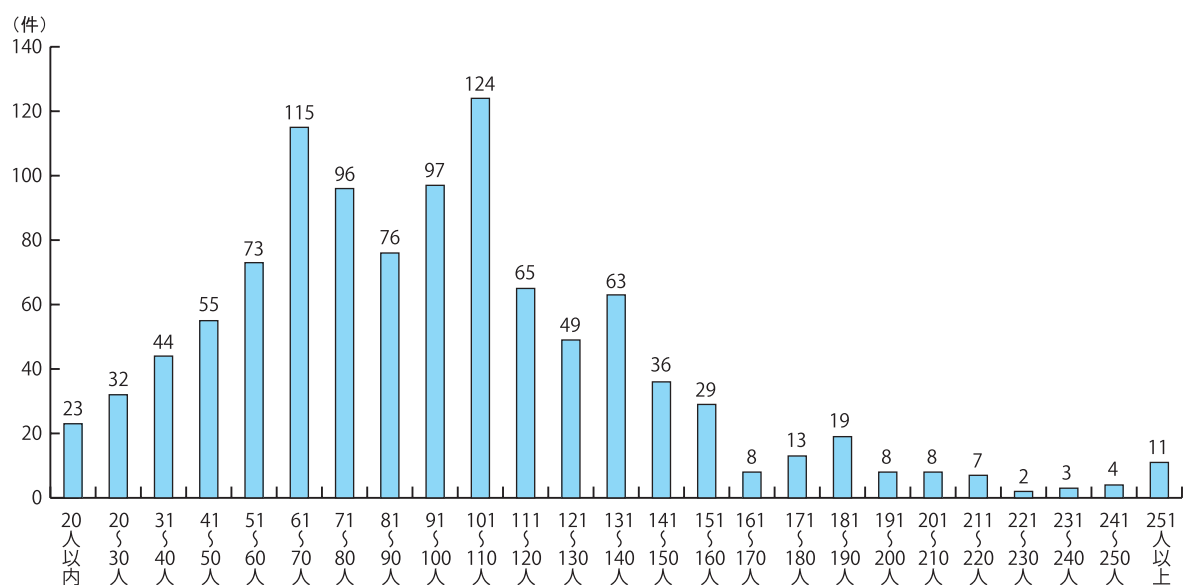


図8 児童数について（10人区切り）

7 常勤保育士の退職者数と職員数

まず、退職者数についてであるが、表6、図9に平成25年度における常勤保育士退職者数を示した。これらが示しているように、退職者なし（0人）が最多（403件、37.2%）、次いで1人（283件、26.1%）、2人（199件、18.4%）であった。

表6 平成25年度の退職者数

n=1083

項 目	件 数	パーセント
なし	403	37.2
1人	283	26.1
2人	199	18.4
3人	78	7.2
4人	46	4.2
5人	19	1.8
6人	6	0.6
7人	7	0.6
8人	3	0.3
9人	4	0.4
10人	1	0.1
11人	1	0.1
13人	1	0.1
17人	1	0.1
18人	1	0.1
20人	2	0.2
未回答	28	2.6
合 計	1083	100

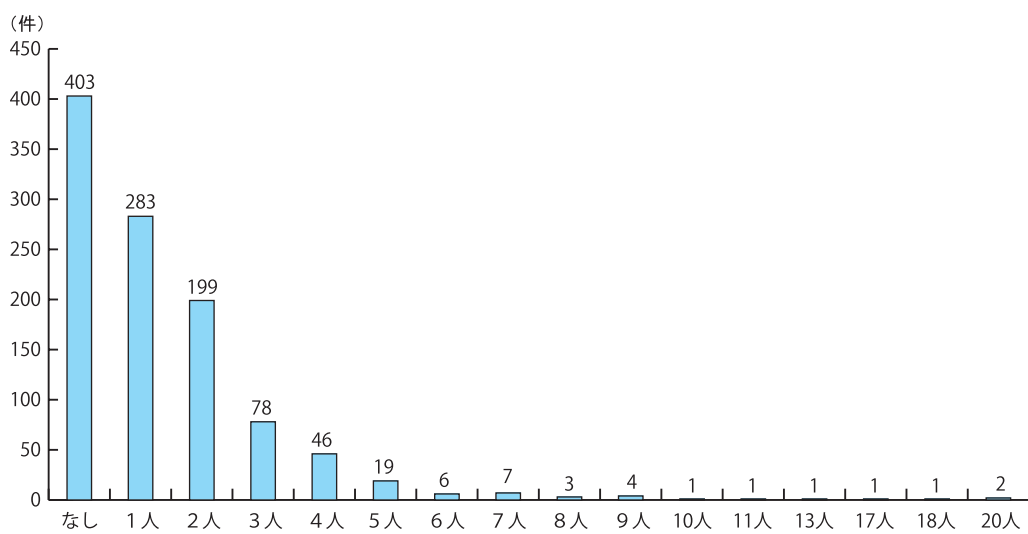


図9 平成25年度の退職者数

退職者数と関連して、平成25年度当初の常勤保育士数を示したのが図10である。保育士数は件数が多かった順では、12人（71件、6.8%）、14人（70件、6.7%）、13人（65件、6.2%）であった。1保育所あたりの人数から考えると、年度途中で保育士が1人でも欠けると業務に深刻な影響が出る可能性が高いことが伺える。

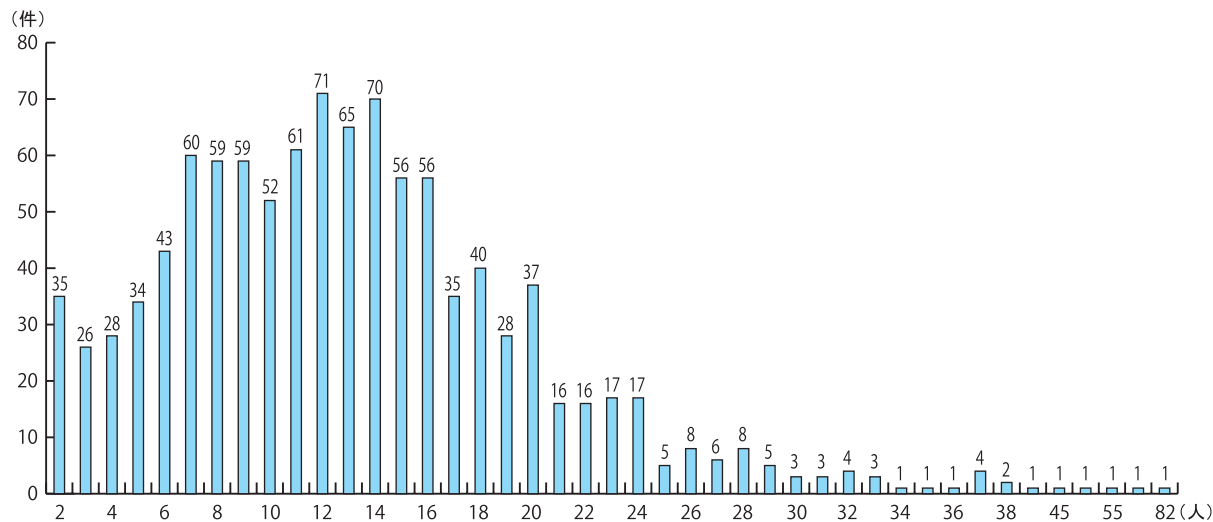


図10 平成25年度の保育士数

8 平均勤続年数

常勤保育士の勤続期間を尋ねた質問の計算結果をまとめたものを図11に示した。最も多い平均年数は7年と10年が同数で65件（7.1%）であった。平均勤続期間が8年で、累積パーセント50%を超えるため、社会的にもしばしば言及されている保育士の平均勤務年数約7年を裏付ける一つのデータとなった。

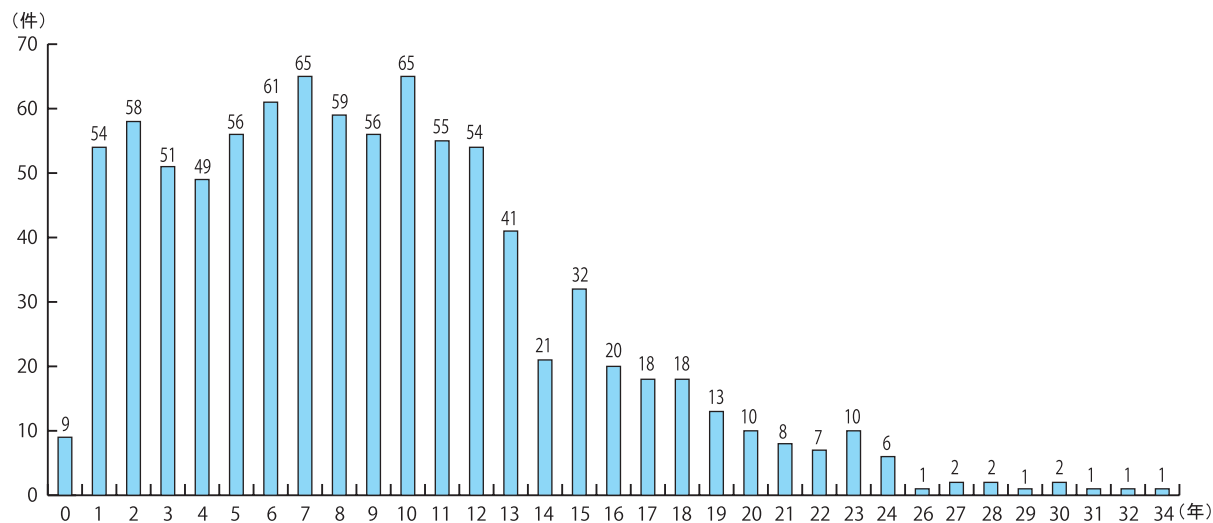


図11 平均勤続年数

9 保育士が利用できるICT機器台数

9-1 デスクトップ型パソコン (PC)

保育士が利用できるデスクトップ型パソコン台数は、表7、図12に示すように0台（304件、28.1%）、1台（286件、26.4%）、2台（150件、13.9%）の順であった。約3分の1の保育所では、保育士が利用できるデスクトップ型パソコン台数が1台もないという結果は、保育所におけるICT化が容易でないことを如実に示している状況でもあろう。

表7 保育士が利用できるICT機器（デスクトップ型PC） n=1083

項 目	件 数	パーセント
0 台	304	28.1
1 台	286	26.4
2 台	150	13.9
3 台	54	5.0
4 台	28	2.6
5 台	15	1.4
6 台	10	0.9
7 台	3	0.3
8 台	2	0.2
9 台	1	0.1
10台	1	0.1
11台	2	0.2
未回答	227	21.0
合 計	1083	100.0

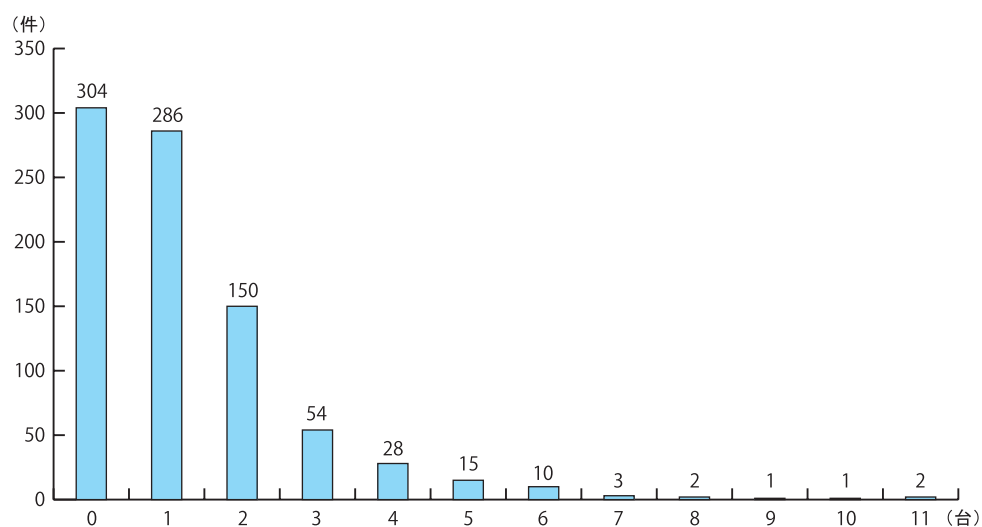


図12 保育士が利用できるICT機器（デスクトップ型PC）

9-2 ノート型パソコン（PC）

保育士が使用できるノート型パソコン台数は、1台（211件、19.5%）、2台（203件、18.7%）、3台（174件、16.1%）の順であった。デスクトップ型パソコンよりも多く所有されているが、それでも約1割の保育所では、保育士が利用できるノート型パソコン台数が1台もないという結果も示している（表8、図13）。

表8 保育士が使用できるICT機器（ノート型PC）

n=1083

項 目	件 数	パーセント
0 台	96	8.9
1 台	211	19.5
2 台	203	18.7
3 台	174	16.1
4 台	102	9.4
5 台	66	6.1
6 台	51	4.7
7 台	29	2.7
8 台	22	2.0
9 台	15	1.4
10台	14	1.3
11台	5	0.5
12台	4	0.4
13台	2	0.2
14台	1	0.1
15台以上	9	0.1
未回答	79	7.3
合 計	1083	100.0

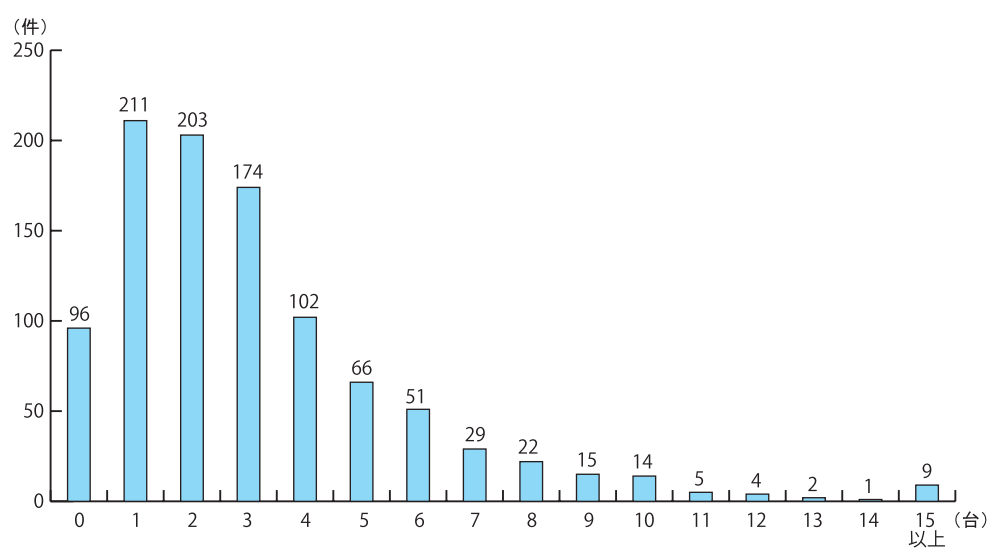


図13 保育士が使用できるICT機器（ノート型PC）

9-3 タブレット型端末

表9、図14が示すように、保育士が使用できるタブレット型端末となると、設置されていても1台（30件、2.8%）に留まる。0台の件数は578件（53.4%）であるが、未回答を除くと9割以上が0台となるため、実態としてはほとんど所有されていないということである。しかし、若手の保育士や現在の養成校の学生等にスマートフォン等の小型携帯端末の使用が浸透しているので、保育所でも利用に対する抵抗感は今後、減少していく可能性が高いと思われる。

表9 保育士が使用できるICT機器（タブレット型端末）

n=1083

項 目	件 数	パーセント
0 台	578	53.4
1 台	30	2.8
2 台	4	0.4
4 台	5	0.5
5 台	2	0.2
6 台	2	0.2
7 台	1	0.1
8 台	1	0.1
9 台	1	0.1
10台	1	0.1
16台	1	0.1
未回答	457	42.2
合 計	1083	100.0

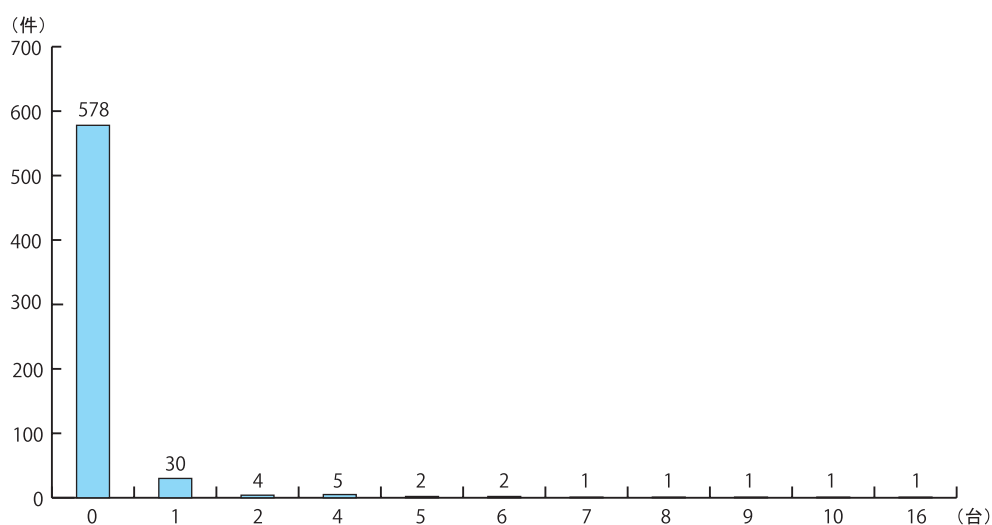


図14 保育士が使用できるICT機器（タブレット型端末）

9-4 その他のICT機器

これまでみてきたデスクトップ型パソコンやノート型パソコン、タブレット型端末以外のICT機器を設置している保育所が約15%みられた（表10、図15）。その種類は多様であり、詳細は省く。

表10 保育士が使用できるICT機器（その他ICT機器） n=1083

項 目	件 数	パーセント
あり	158	14.6
なし	925	85.4
合 計	1083	100.0

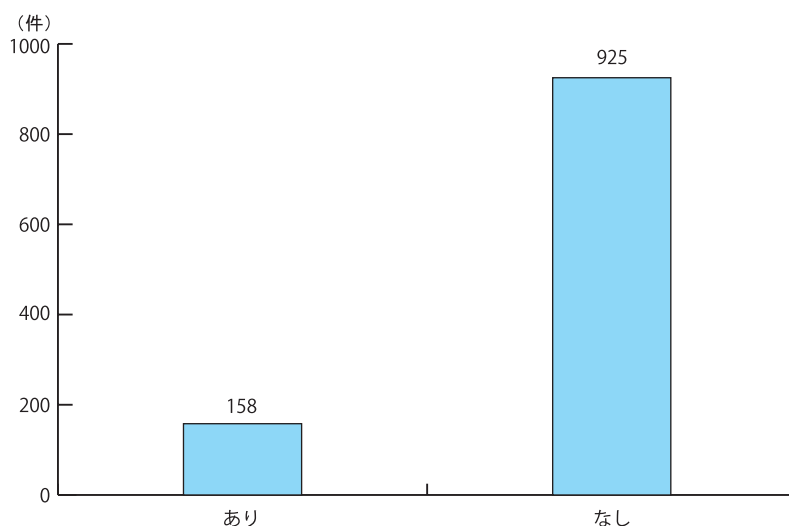


図15 保育士が使用できるICT機器（その他ICT機器）

Ⅱ 書き物（書類）について

1 書き物（書類）の種類と重要性について

1-1 書き物（書類）の有無

保育所内で作成されている書き物（書類等）の有無を「保育課程」や「年間指導計画」、「学期別の指導計画」など13の種類それぞれについて質問した。保育所保育指針において、保育課程をはじめとして長期的指導計画、短期的指導計画などの作成が求められているため、多くの保育所で長期的、短期的な様々な計画が作成されている。指導計画としては、長期的な計画としての年間計画から、短期的な計画である日案までであるが、「年間指導計画」と「月間指導計画」はそれぞれ97.9%、98.6%が「ある」と回答しており、ほぼすべての保育所で作成されている結果となった（表11、図16）。

また、指導計画以外の書き物（書類）においても、90%以上あるいはほぼ100%近くの割合で作成されており、その書き物の性質から毎日あるいは定期的に作成しなければならない書類が数多くあることが伺える。

表11 書き物（書類）の有無（複数回答）

n=1083

項 目	件 数	パーセント
保育課程	989	93.1
年間指導計画	1054	97.9
学期別の指導計画	477	47.4
月間指導計画	1064	98.6
週間指導計画	969	90.9
日案	669	64.7
三歳未満児個別計画	995	93.9
障がい児の個別計画	719	69.6
食育計画・保健計画	962	91.0
児童票	1066	99.0
保育日誌	1032	96.6
連絡ノート	1052	97.8
定期的配布物	1077	99.6

* 欠損値（未回答）を除いた有効パーセントで表示。

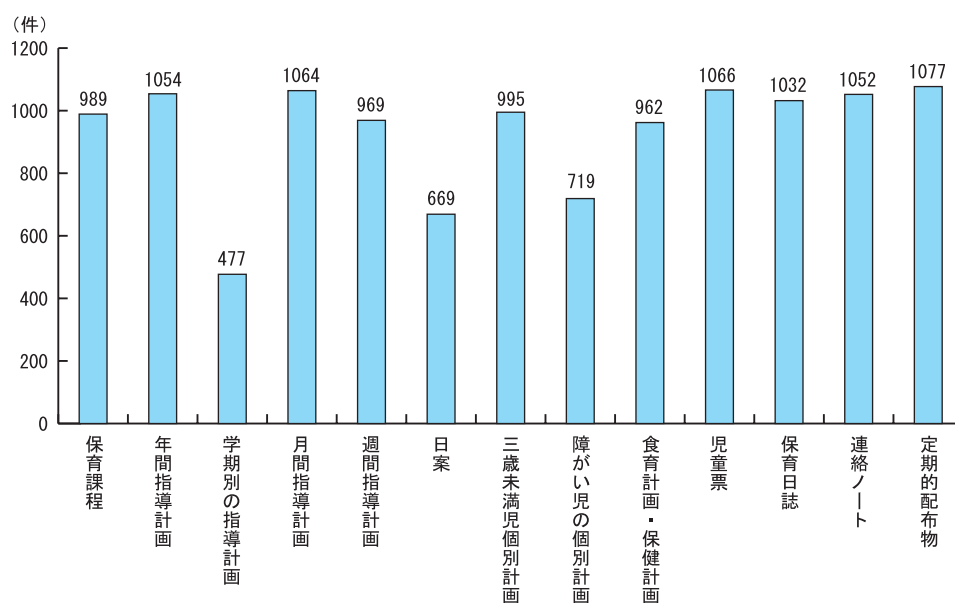


図16 書き物（書類）の有無（複数回答）

1-2 それぞれの書き物（書類）が業務や保育の質にとって重要と思うかについて

掲げた13種類の書き物（書類）について、「（それらの書き物が）業務や保育の質にとって重要と思うか」を質問し、「思う」「どちらともいえない」「思わない」の3択で回答してもらった。

書き物として重要度が高いと回答されたものは、表12、図17に示したように「定期的配布物」（97.0%）、「月間指導計画」（96.5%）、「年間指導計画」（94.7%）の順であった。『保育に活かす記録：保育所保育業務の効率化に関する調査研究より』（1998年3月刊行）にみられるように、従来、重要と指摘されていたのは児童票など子どもの発達などの記録に関するものであったため、児童票も含めて多くの回答者が作成される書き物（書類）が業務や保育の質にとって重要であると考えている結果となった。

表12 書き物が業務や保育の質にとって重要と思うかについて

n=1083

項 目	思う	どちらともいえない	思わない
保育課程	90.7	8.0	1.3
年間指導計画	94.7	4.5	0.9
学期別の指導計画	51.1	29.6	19.3
月間指導計画	96.5	2.9	0.6
週間指導計画	85.2	11.9	2.9
日案	63.2	29.2	7.6
三歳未満児個別計画	84.5	13.4	2.1
障がい児の個別計画	87.9	11.5	0.7
食育計画・保健計画	81.1	16.9	2.0
児童票	94.1	5.1	0.8
保育日誌	92.7	6.2	1.2
連絡ノート	86.8	12.2	1.0
定期的配布物	97.0	2.7	0.4

* 欠損値（未回答）を除いた有効パーセントで表示。

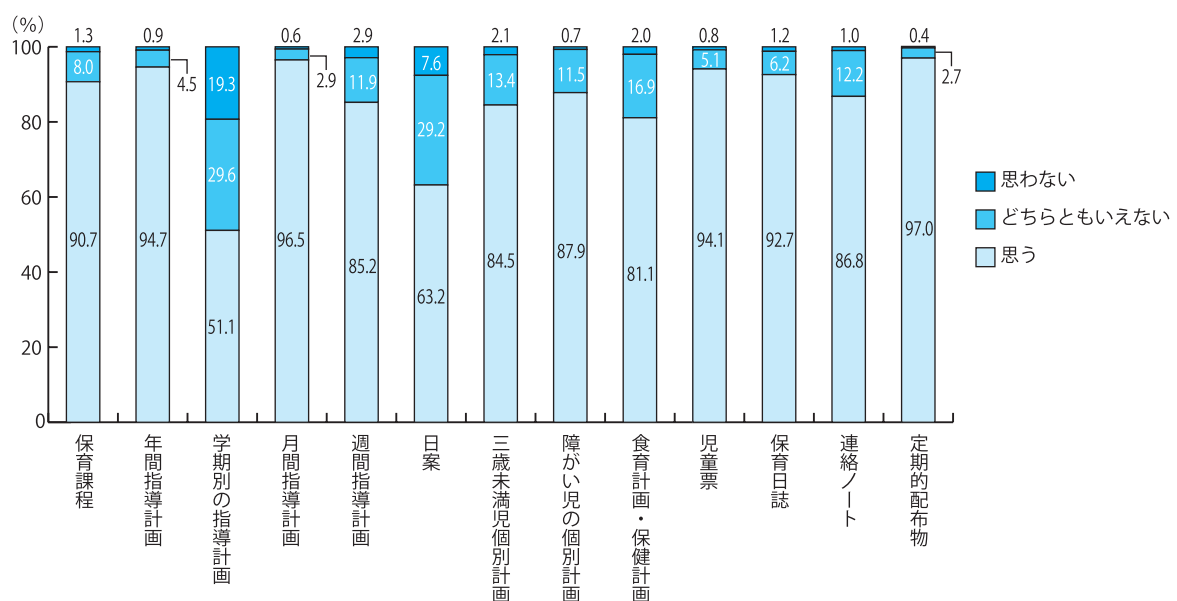


図17 書き物が業務や保育の質にとって重要と思うかについて

2 書き物（書類）の持ち帰りの頻度と負担感

2-1 書き物（書類）の持ち帰りの頻度

先の様々な書き物の持ち帰りの頻度について、「しばしばある」「時々ある」「全くない」の3つから選択してもらった。「しばしばある」のみで最も持ち帰りの多い書き物（書類）は「月間指導計画」の41.8%であり、次いで「三歳未満児個別計画」の35.2%、「週間指導計画」の31.3%となった（表13、図18）。「しばしばある」「時々ある」を合わせて、書類を持ち帰る頻度が顕著に高いのは、「月間指導計画」、「定期的配布物」、「三歳未満児個別計画」「週間指導計画」などであり、これらの書き物（書類）を経常的あるいは定期的に持ち帰っていることが明らかとなった。

表13 書き物（書類）の持ち帰りの頻度について

n=1083

項 目	しばしばある	時々ある	全くない
保育課程	4.9	19.3	75.8
年間指導計画	20.2	38.0	41.9
学期別の指導計画	14.1	33.6	52.3
月間指導計画	41.8	36.9	21.4
週間指導計画	31.3	37.5	31.3
日案	16.4	34.1	49.5
三歳未満児個別計画	35.2	34.0	30.7
障がい児の個別計画	20.5	35.8	43.6
食育計画・保健計画	6.5	27.7	65.7
児童票	29.6	24.9	45.6
保育日誌	13.4	25.5	61.1
連絡ノート	1.1	2.1	96.8
定期的配布物	30.7	40.3	29.1

* 欠損値（未回答）を除いた有効パーセントで表示。

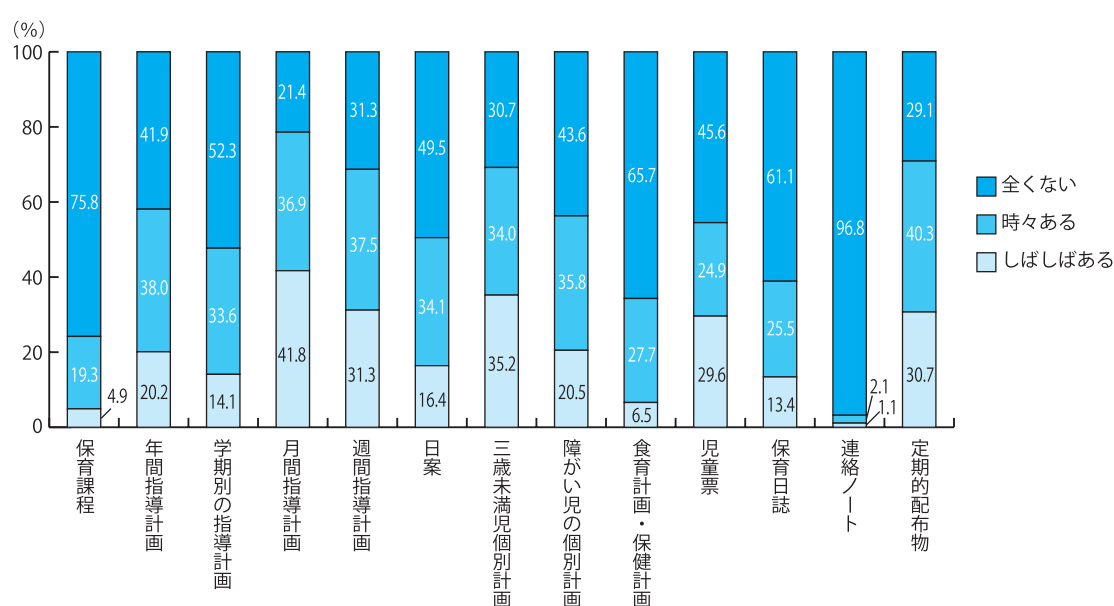


図18 書き物（書類）の持ち帰りの頻度について

2-2 書き物（書類）の負担感

書き物（書類）の負担感については、それぞれについて「多い」「相応」「少ない」の3つから選択してもらった。

「多い」「相応」を合わせて、「三歳未満児個別計画」「児童票」「月間指導計画」の順であり、これらはいずれも90%を超える結果となった（表14、図19）。また、多くの項目で「多い」「相応」を合わせると8割もしくは7割を超えており、書き物（書類）に対する負担感の大きさが明らかになった。

前設問と重ねると、特に、「三歳未満児個別計画」と「月間指導計画」は、負担感が重く、なおかつ持ち帰ることも頻繁であることが示された。言い換えれば、勤務時間内でこれらの書き物（書類）を記入する時間の確保が難しいことを示唆する結果となった。

表14 書き物（書類）の負担感について

n=1083

項 目	多い	相応	少ない
保育課程	7.6	47.0	45.5
年間指導計画	16.9	60.4	22.7
学期別の指導計画	15.0	55.5	29.5
月間指導計画	28.4	63.5	8.1
週間指導計画	24.7	61.3	13.9
日案	14.5	55.9	29.5
三歳未満児個別計画	40.5	52.4	7.0
障がい児の個別計画	25.8	58.4	15.8
食育計画・保健計画	7.3	56.6	36.1
児童票	47.2	44.8	8.0
保育日誌	13.6	64.8	21.5
連絡ノート	18.1	57.6	24.3
定期的配布物	20.4	67.1	12.5

* 欠損値（未回答）を除いた有効パーセントで表示。

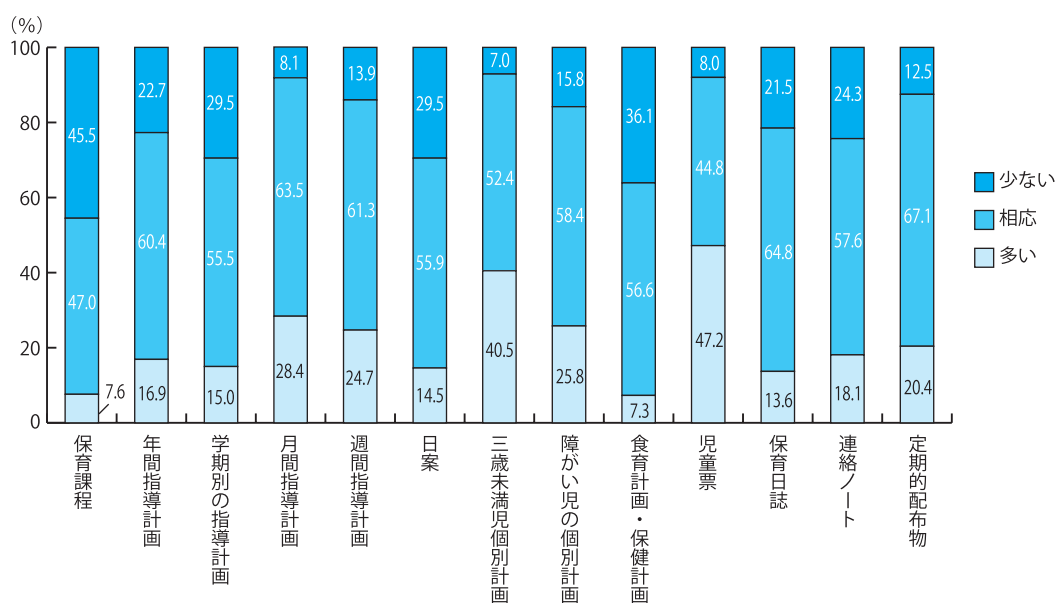


図19 書き物（書類）の負担感について

3 書き物についての考え

書き物（書類）について、「子どもの姿をより深く把握し、自分自身の保育力向上に役立っていると思いますか」の問いに対する結果を表15、図20に示した。結果が示すように、ほぼすべての回答者が、記録を書くことによって子どもの姿をより深く把握し、自分自身の保育力向上に役立つと感じていた。さらに、負担感が大きいと感じる「児童票（保育経過の記録等を含む）」は、重要度も高く、かつ保育力の向上につながるものと要約することができ、保育士の負担軽減を検討する大きなポイントであろう。

表15 書き物（書類）についての考え

n=1083

項 目	件 数	パーセント
思う	1034	95.5
思わない	31	2.9
未回答	18	1.7
合 計	1083	100.0

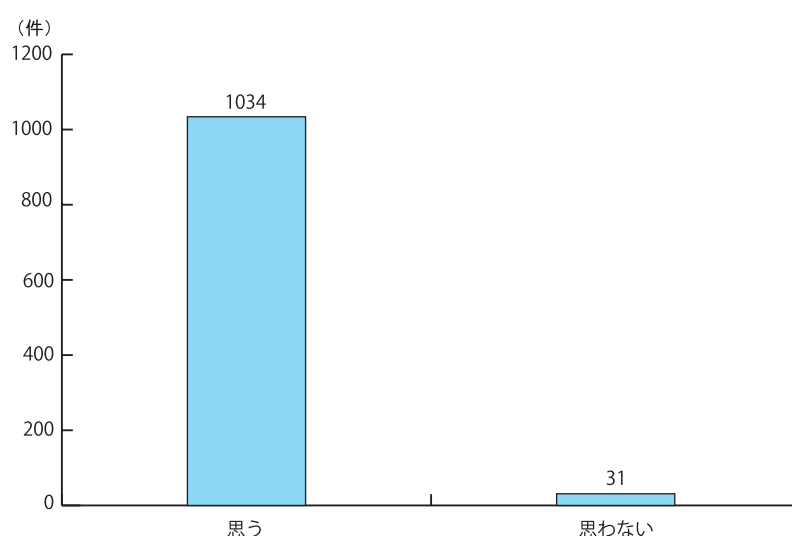


図20 書き物（書類）についての考え

4 書き物業務の負担軽減の方策について

保育士が計画や記録などの書き物（書類）を作成する業務を軽減するために有効であると考えられる方策は、表16、図21に示すように、勤務時間内に書くための時間を確保すること（887件）、様式の工夫をすること（846件）、書き物自体の種類を減らすこと（463件）、ということができよう。

表16 書き物業務の負担軽減の方策について（複数回答） n=1083

項 目	件 数	パーセント
1：様式の工夫	846	78.1
2：種類を減らす	463	42.8
3：時間の確保	887	81.9
4：1人1台のPC	230	21.2
5：ネットワーク共有	160	14.8
6：研修等に参加	262	24.2
7：書き方のOJT	339	31.3
8：その他	50	4.6

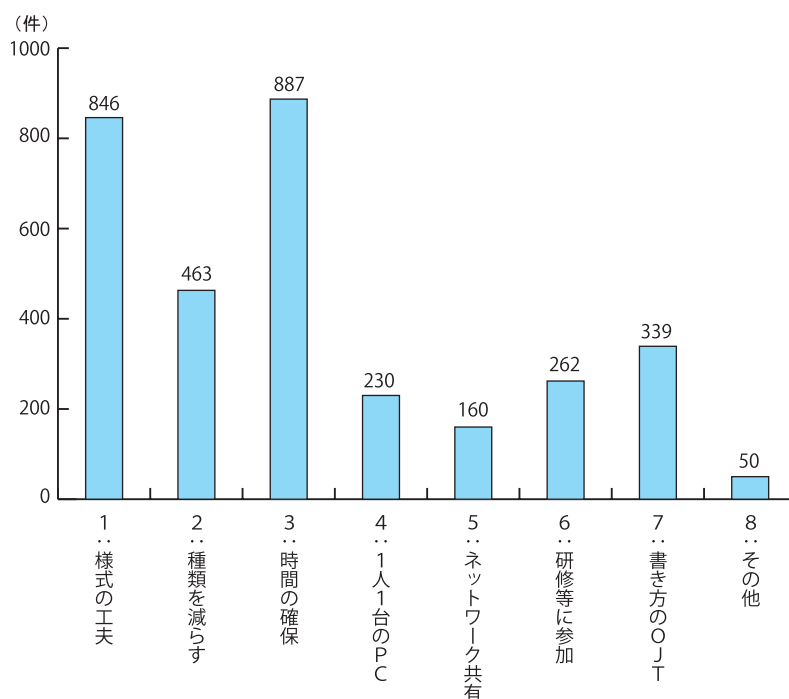


図21 書き物業務の負担軽減の方策について

Ⅲ ICT化について

1 保育士の業務でパソコンを使用する機会

保育所では、ICT機器の種類はともかくとして、パソコンを業務遂行の一つの道具として90%以上に使用する機会があるとしていた（表17、図22）。これまでの回答の傾向から、使用の機会ばかりでなく実際に利用していると推測できる。

表17 保育士の業務でパソコンを使用する機会

n=1083

項 目	件 数	パーセント
はい	984	90.9
いいえ	80	7.4
未回答	19	1.8
合 計	1083	100.0

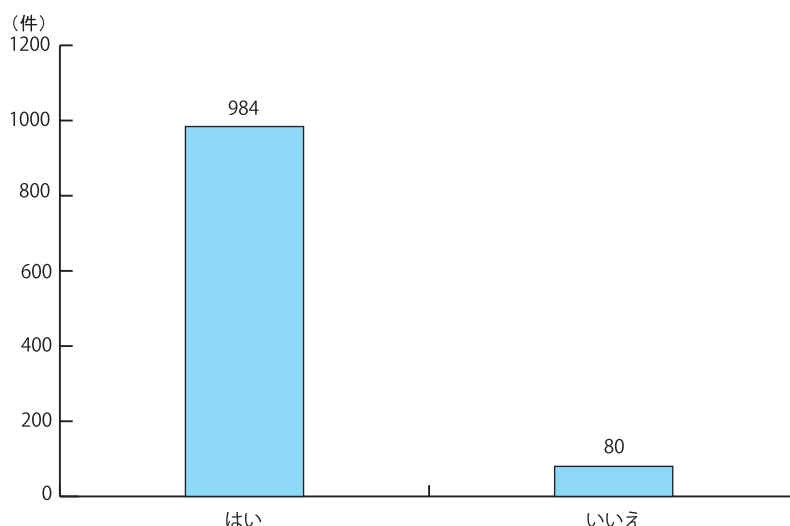


図22 保育士の業務でパソコンを使用する機会

2 書き物の種類とパソコンの使用について

表18、図23からうかがえるように、保育所で作成される書き物のうち、完全にあるいは部分的にでもパソコンを利用しているものは、両者を合計して頻度の高い順から「定期的配布物」（94.0%）、「保育課程」（91.1%）、「食育計画・保健計画」（85.1%）となった。

逆に、「児童票」（29.5%）、「保育日誌」（19.3%）、「連絡ノート」（3.4%）はパソコンの使用頻度が低かった。すなわち、手書きで行われていると考えられる。このように、書き物（書類）の種類によってパソコンになじむものとそうでないものがあることが浮き彫りになった。負担軽減の観点からも、パソコンでの作成になじまない書き物（種類）の検討が求められることになる。

表18 書き物（書類）の種類とパソコンの使用について

n=1083

項 目	完全に 使用している	部分的に 使用している	使用していない
保育課程	85.1	6.0	8.9
年間指導計画	60.4	17.5	22.1
学期別の指導計画	48.9	19.9	31.2
月間指導計画	36.6	26.0	37.4
週間指導計画	17.4	23.7	58.9
日案	24.4	21.9	53.8
三歳未満児個別計画	20.4	25.7	53.9
障がい児の個別計画	21.1	24.7	54.2
食育計画・保健計画	65.1	20.0	14.9
児童票	8.9	20.6	70.5
保育日誌	5.5	13.8	80.7
連絡ノート	0.8	2.6	96.6
定期的配布物	65.0	29.0	6.0

* 欠損値（未回答）を除いた有効パーセントで表示。

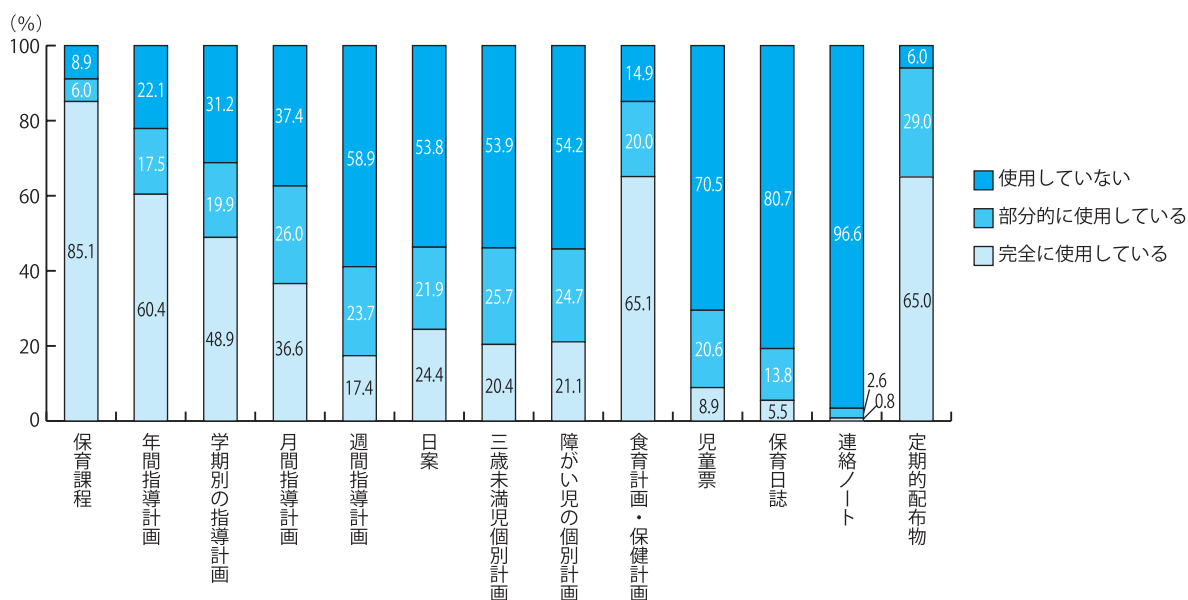


図23 書き物（書類）の種類とパソコンの使用について

3 ICT機器を活用した具体的事例

保育所内でのICT機器の具体的な活用では、群を抜いて保育所での発行物の作成（939件、86.7%）が高かった。次いで、保育所のホームページ（608件）の作成、一斉メール配信（404件）であった（表19、図24）。作成法が定型、定番化すればそれほど困難ではないと思われるものに利用されていることが分かる。一方で、便利になることは推測されるが、その必要性の認識や技術的かつ費用的負荷のかかる「保育所内でのネットワーク」や「ログイン付きホームページ」、「記録の一括管理システム」などは相対的に低い結果となった。

表19 ICT機器を活用した具体的事例（複数回答）

n=1083

項 目	件 数	パーセント
1：保育所内ネットワーク	286	26.4
2：記録の一括管理システム	176	16.3
3：一斉メール配信システム	404	37.3
4：保育所のホームページ	608	56.1
5：ログイン付きホームページ	228	21.1
6：パソコンでの発行物作成	939	86.7
7：その他	60	5.5
8：ICT機器は全く活用していない	19	1.8

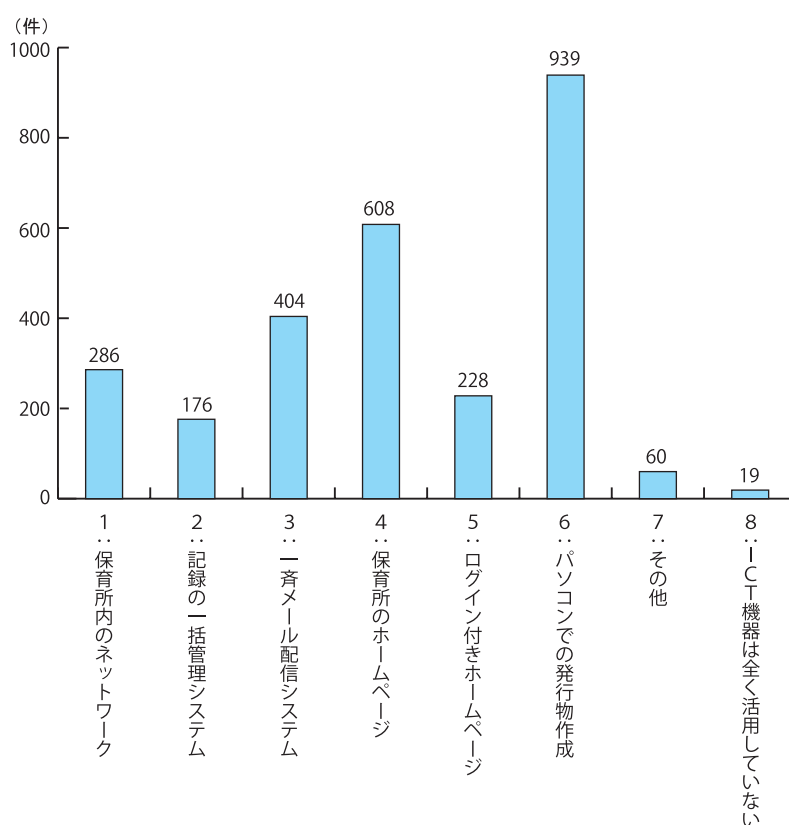


図24 ICT機器を活用した具体的事例（複数回答）

4 ICT化による保育所業務の変化

「ICT化によって保育所の業務がどのように変化すると思うか」の問いに対して、「計画立案の負担が軽減される」、「記録作成の負担が軽減される」がそれぞれ半数ずつ軽減すると回答している（表20、図25）。本設問に対しては、意識が二分されており、否定的あるいは消極的な意見も少ないことが推測される。また、保護者とのコミュニケーションや職員間の連絡もICT化によって円滑に進むと捉えられていない傾向も明らかになった。これらの要因や背景についてはさらに分析が必要であると考えられる。

表20 ICT化による保育所業務の変化について（複数回答）

n=1083

項 目	件 数	パーセント
1：計画立案の負担が軽減される	572	52.8
2：記録作成の負担が軽減される	544	50.2
3：職員間の連携が取りやすくなる	188	17.4
4：保護者とのコミュニケーションが取りやすくなる	164	15.1
5：その他	137	12.7

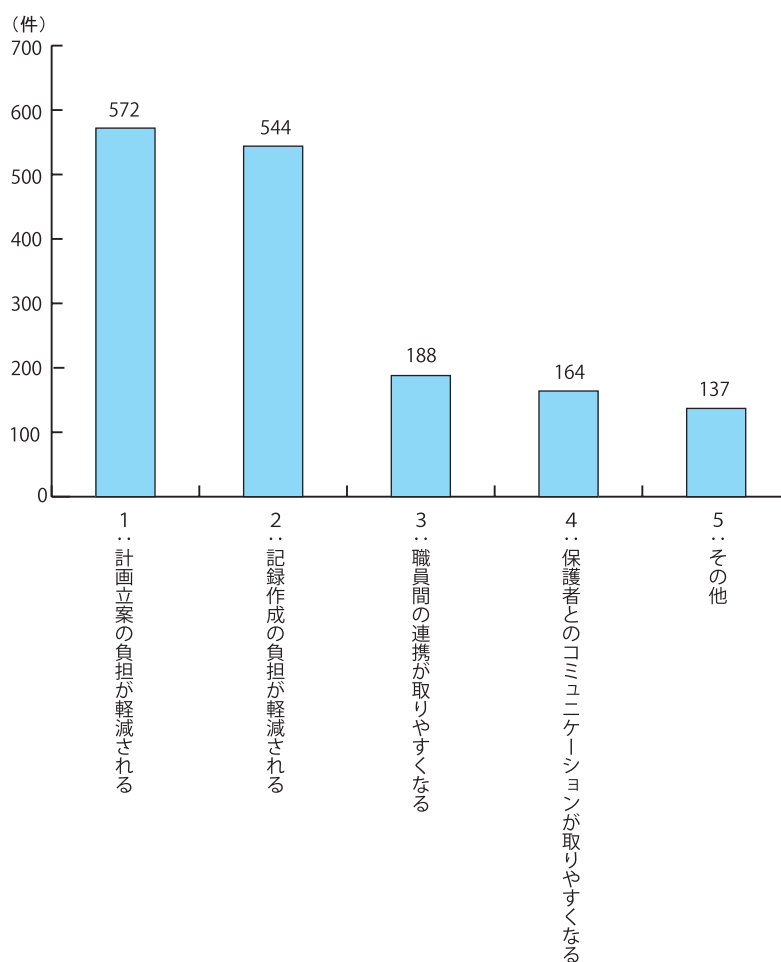


図25 ICT化による保育所業務の変化について（複数回答）

Ⅳ 保育士が長く働き続けるために

職場風土・職場環境として、20項目に対してそれぞれ「そう思う」から「そう思わない」の4段階で回答してもらった。「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」に回答されたものを合計し、多い順に挙げると次のようになる。最も高い項目は、「保育所は積極的に保護者と良い関係を保つようにしている」(99.0%)であり、以下、「働きがいのある職場である」(94.7%)、「クラスや役割を超えて業務に関する情報を交換・共有し合える」(94.3%)、「職員間での人間関係は良い」(92.7%)、「職員会議では全職員に発言の機会が与えられている」(92.5%)、「保育所は積極的に保育の質を上げるための努力をしている」(92.2%)、「職員間の仕事の分担を繁忙によって柔軟に変更したり助け合ったりしている」(91.4%)、「職員と管理職の関係は良い」(91.2%)となった(表21、図26)。

表21 職場風土・職場環境について

n=1083

項 目	そう思う	どちらかといえば そう思う	あまり そう思わない	そう思わない
1：職員会議では全職員に発言の機会が与えられている	57.2	35.3	6.7	0.8
2：クラスや役割を超えて業務に関する情報を交換・共有	47.6	46.7	5.5	0.2
3：若手職員の意見も反映されている	32.6	52.4	14.4	0.7
4：職員間の仕事の分担を柔軟に変更・助け合っている	44.9	46.5	8.2	0.5
5：お互いに仕事上での悩みを相談しやすい	24.1	65.1	10.3	0.5
6：非常勤職員よりも常勤職員の方が多い	63.6	10.2	8.8	17.5
7：保育士と保育士以外の職員との意思疎通がとれている	28.0	60.1	11.4	0.5
8：職員間での人間関係が良い	33.6	59.1	6.6	0.7
9：職員と管理職の関係は良い	39.2	52.0	7.4	1.3
10：職員全体の交流会や親睦会を積極的に行っている	20.5	46.3	29.2	4.1
11：職員同士が協力し合い一体感を持って保育している	28.5	60.5	10.5	0.6
12：福利厚生に関する制度・体制が整っている	43.7	41.1	12.4	2.8
13：働きがいのある職場である	47.5	47.2	4.7	0.7
14：理念や方針を全職員が把握・理解している	22.9	58.3	17.9	0.9
15：改善や新しいことなどの提案がしやすい	25.4	58.2	14.8	1.6
16：保育に関する知識・技術向上の環境が整っている	21.7	59.6	17.5	1.1
17：保育所は保育の質を上げるための努力をしている	35.4	56.8	7.2	0.7
18：保育所は保護者との良い関係を保つようにしている	61.7	37.3	0.9	0.1
19：仕事もプライベートも大切にできる雰囲気がある	31.3	56.1	11.3	1.3
20：保育所長のリーダーシップは高い	53.4	36.3	8.8	1.4

* 欠損値（未回答）を除いた有効パーセントで表示。

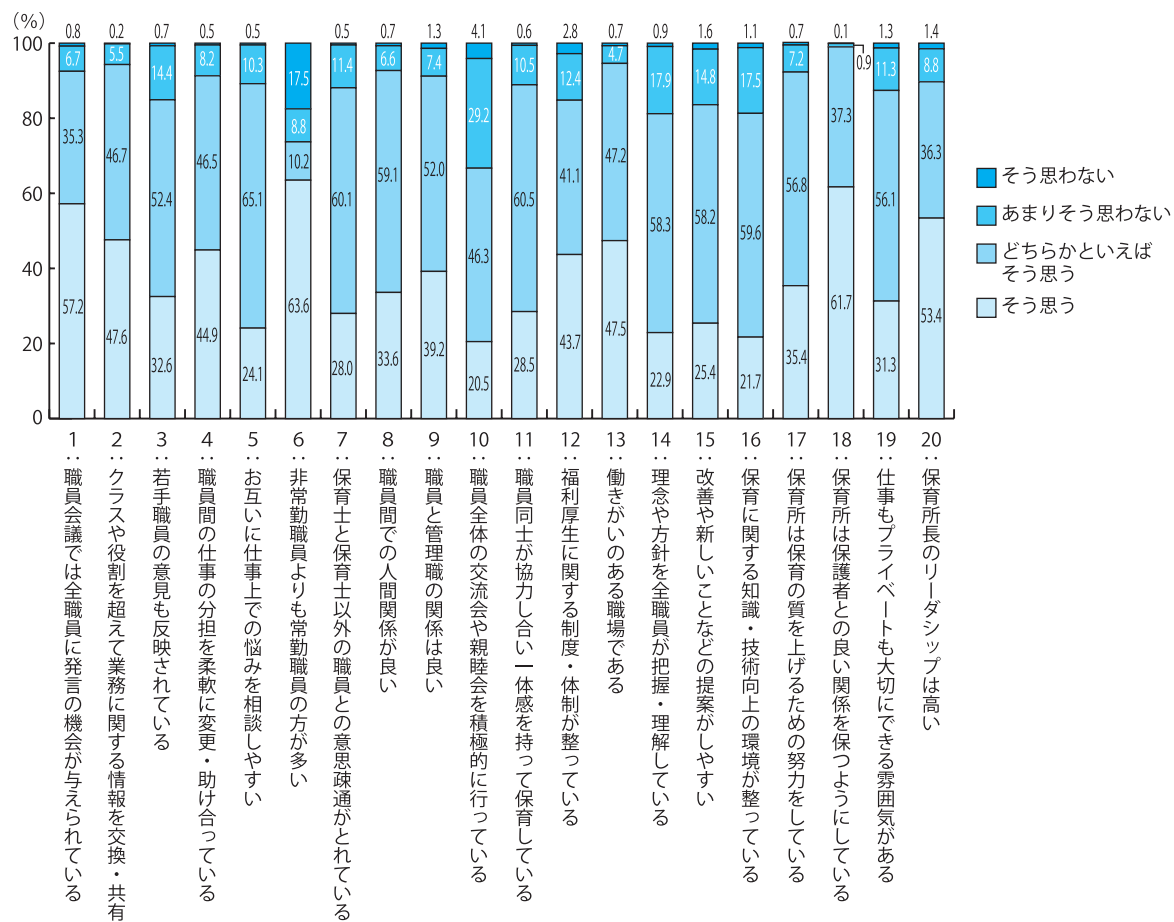


図26 職場風土・職場環境について

2 保育所内での働き方や状況について

保育所内での働き方や状況として、15項目に対してそれぞれ「そう思う」から「そう思わない」の4段階で回答してもらった。

「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」に回答されたものを合計すると、「周囲に対して常に感謝の気持ちを持っている」が最も高く98.0%、次いで、「職場での人間関係を良好に保っている」(96.1%)、「自分自身が仕事にやりがいを感じる」(93.8%)、「自分の仕事が社会にとって有益であると実感している」(92.8%)、「職場内で自分自身の意見が率直に言える」(91.7%)となった(表22、図27)。

全体的には保育所内での働き方や状況に対して肯定的な回答が多く見られたが、「そう思う」の回答が低かった「プライベートでも職員同士交流を図っている」(12.8%)、「常に新しい知識や技術を身につけて保育実践で発揮している」(12.8%)、「予測しない状況や事態に対して柔軟に対応できている」(16.2%)などに離職や負担軽減を含めた保育所内での課題があることも推測され、今後、他項目とも関連させた分析が必要であると考えられる。

表22 保育所内での働き方や状況について

n=1083

項 目	そう思う	どちらかといえば そう思う	あまり そう思わない	そう思わない
1 : あなたの仕事や役割や価値が上司等に適切に評価されている	29.9	58.6	10.8	0.7
2 : あなたの仕事の役割や価値が対価として反映されている	21.6	46.0	26.7	5.7
3 : 勤務時間や休暇等が適切である	26.1	44.2	24.6	5.1
4 : 自分自身が仕事にやりがいを感じている	47.1	46.7	5.6	0.7
5 : 仕事を通じて自身の成長を実感できている	33.5	54.4	11.7	0.4
6 : 夢と希望を持って前向きな人生を送ろうと考えている	36.8	54.8	7.8	0.6
7 : 周囲に対して常に感謝の気持ちを持っている	55.6	42.4	1.9	0.0
8 : 職場での人間関係を良好に保っている	36.1	60.0	3.7	0.2
9 : 常に新しい知識や技術を身につけて保育実践で発揮している	12.8	59.4	27.3	0.5
10 : 自分の仕事が社会にとって有益であると実感している	40.1	52.7	6.8	0.4
11 : プライベートでも職員同士で交流を図っている	12.8	38.9	40.4	7.9
12 : 何事にも前向きに捉えるように考えている	27.9	59.3	11.8	0.9
13 : 職場内で自分自身の意見が率直に言える	35.2	56.5	7.7	0.6
14 : 予測しない状況や事態に対して柔軟に対応できている	16.2	69.3	14.3	0.2
15 : 職場を通じて大切な友人や仲間ができた	44.2	44.4	9.6	1.8

* 欠損値（未回答）を除いた有効パーセントで表示。

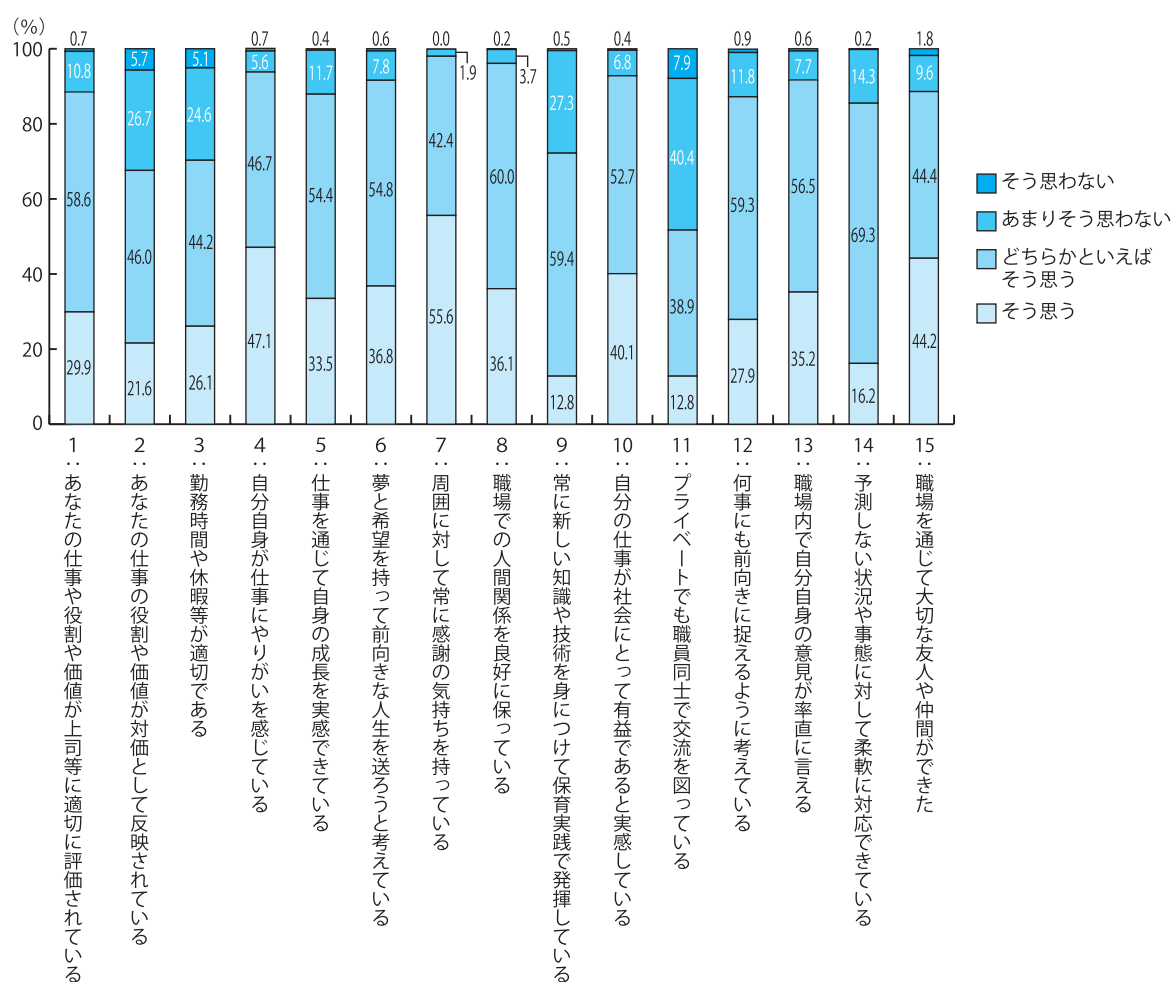


図27 保育所内での働き方や状況について

3 これまでに保育士の仕事を辞めようと思ったことがあるかについて

「これまでに保育士の仕事を辞めようと思ったことがありますか」の問いに対して、798件（73.3%）と、約4人に3人の保育士が、保育士の仕事を辞めようと思ったことがあると回答する結果となった（表23、図28）。

表23 これまでに保育士を辞めようと思ったことがあるか n=1083

項 目	件 数	パーセント
あ る	798	73.7
な い	277	25.6
未回答	8	0.7
合 計	1083	100

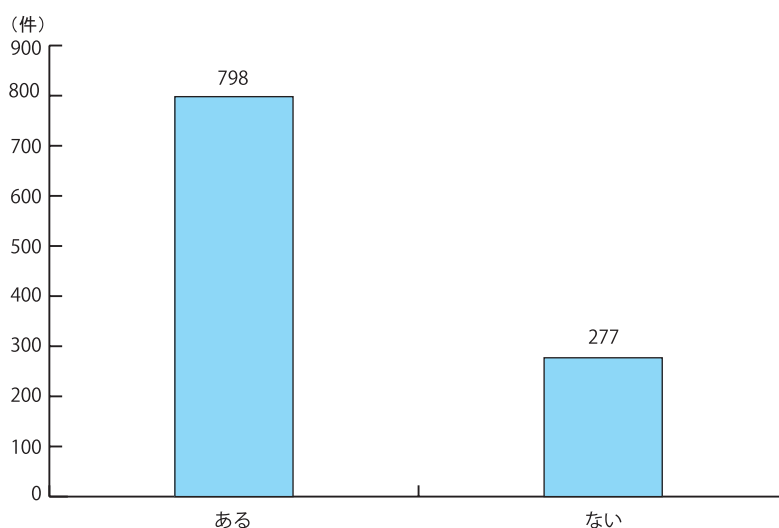


図28 これまでに保育士を辞めようと思ったことがあるか

4 辞めることを思いとどまった要因について

前設問において、約4人に3人が辞めようと思ったことがあると回答した一方、本調査に回答していることは、結果的に保育士の仕事を続けていることを意味している。このことを踏まえて、辞めることを思いとどまった要因として14項目から、最も大きかった要因を1つと、それ以外の要因すべてについて選択してもらった。

表24 辞めることを思いとどまった最大要因

n=1083

項 目	件 数	パーセント
生活のために働かなければならないから	245	22.6
担当する子どもに対する責任感から	62	5.7
職場の上司・同僚に対する責任感から	37	3.4
まだ自分自身の目標が達成されていなかったから	10	0.9
家族や友人の支えがあったから	111	10.2
職場の上司・同僚の支えがあったから	83	7.7
保育の仕事にやりがいを感じているから	123	11.4
他の仕事をするのが想像できないから	25	2.3
上司・先輩・同僚などに反対されたから	17	1.6
やり残した仕事があると感じているから	10	0.9
次にしたい仕事等を見つけることができなかったから	9	0.8
何事があっても前向きであることを大切にしているから	12	1.1
同時に辞める職員が多かったなど、辞めるタイミングを失ったから	4	0.4
その他	26	2.4
未回答・回答不要	309	28.5
合計	1083	100

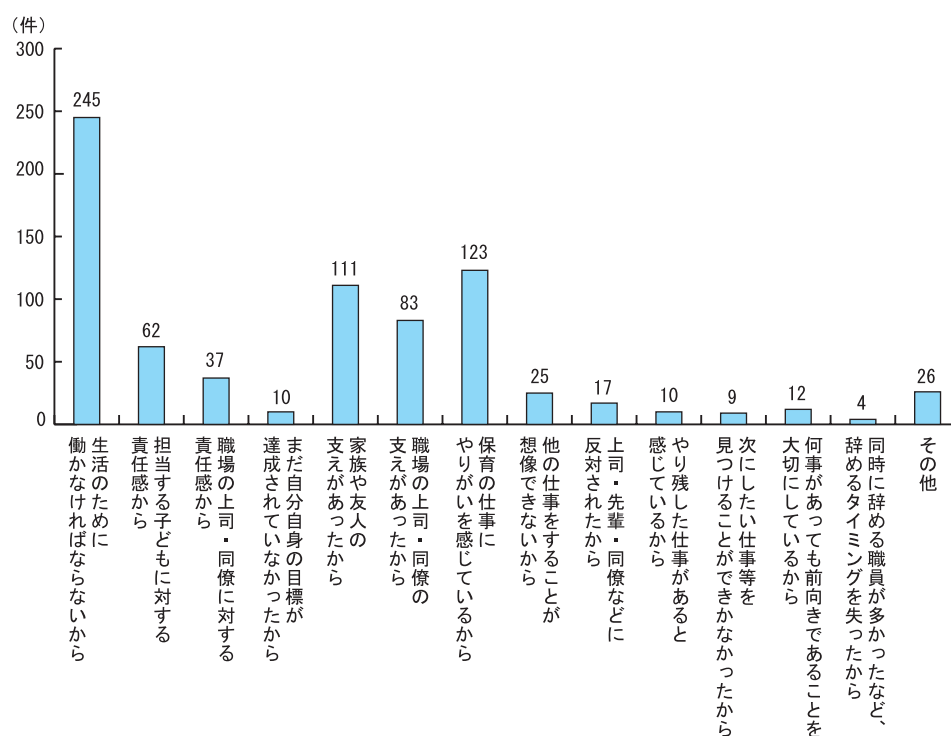


図29 辞めることを思いとどまった最大要因

辞めることを思いとどまった最も大きな要因として挙げた項目は、「生活のために働かなければならなかったから」が最も多く245件（22.6%）、次いで「保育の仕事にやりがいを感じているから」（123件、11.4%）、「家族や友人の支えがあったから」（111件、10.2%）となった（表24、図29）。

表25 辞めることを思いとどまった要因（複数回答）

n=1083

項 目	件 数	パーセント
生活のために働かなければならないから	289	12.3
担当する子どもに対する責任感から	241	10.3
職場の上司・同僚に対する責任感から	173	7.4
まだ自分自身の目標が達成されていなかったから	80	3.4
家族や友人の支えがあったから	335	14.3
職場の上司・同僚の支えがあったから	265	11.3
保育の仕事にやりがいを感じているから	332	14.2
他の仕事をするのが想像できないから	220	9.4
上司・先輩・同僚などに反対されたから	52	2.2
やり残した仕事があると感じているから	81	3.5
次にしたい仕事等を見つけることができなかったから	108	4.6
何事があっても前向きであることを大切にしているから	122	5.2
同時に辞める職員が多かったなど、辞めるタイミングを失ったから	25	1.1
その他	22	0.9

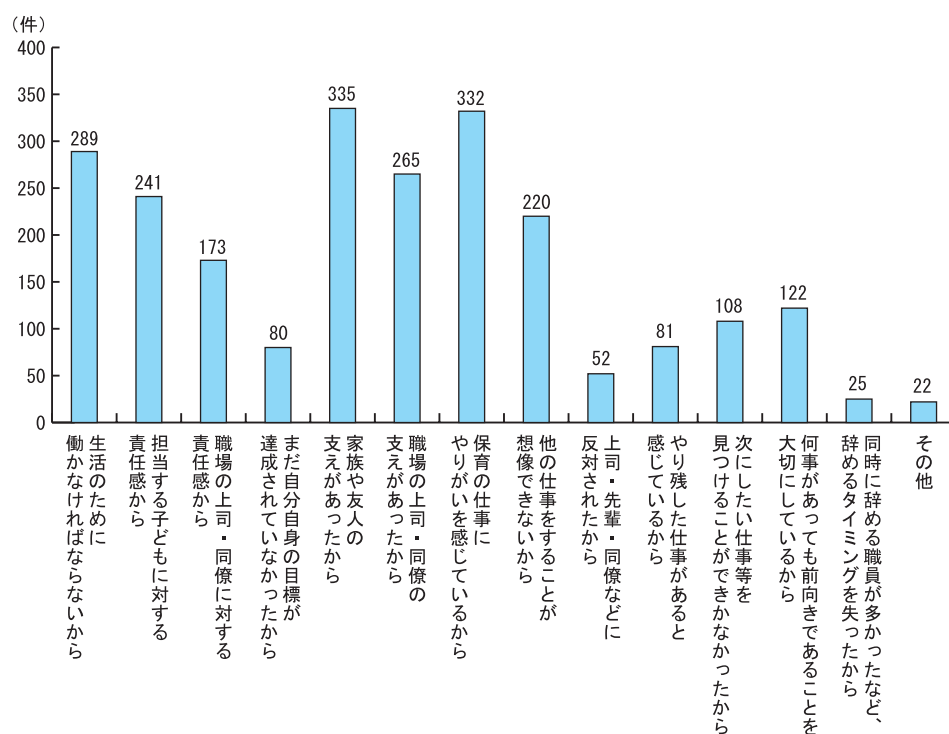


図30 辞めることを思いとどまった要因

最大要因に続くそれ以外の要因としては、「家族や友人の支えがあったから」や「保育の仕事にやりがいを感じているから」、「職場の上司・同僚の支えがあったから」などが多く、多様な要因によって辞めることを思い留まった背景が明らかとなった（表25、図30）。

保育士の離職の高さが改善されない一つの要因として、職業と生計の近接性や、職場内の人的環境、個人の仕事に対する意識が関連していることが推測できる。

